

提案依頼書

【NaGaOKa オープンイノベーションの概要】

目的	本事業は、次のプロセスを通じて、長岡市の地域特性や実情に適した課題解決策を導入し、市民生活の向上および行政事務の効率化、ひいては長岡版イノベーション※を推進することを目的とします。 ①長岡市が抱える地域課題や行政課題について民間企業等から ICT 等の技術を用いた解決アイデアを募集し、優秀な事業者を採択します。 ②採択された事業者には、長岡市の支援を受けながら製品・サービス等を用いた実証実験等を実施していただき、課題解決に資するかどうかを検証していただきます。 ③検証結果や市民・関係者の評価、費用対効果等に基づき、市は本格導入を検討します。 ※長岡版イノベーション 「変化の波を的確にとらえ、従前にとらわれず市民生活の向上と産業の活性化を実現する。」という基本方針のもと、様々な事業に取り組む。
長岡市について	新潟県のほぼ中央に位置し、市の中央部を日本一の長さと流量を誇る信濃川が流れる、守門岳から日本海まで11の地域が広がる人口約27万人の都市です。 交通網としては上越新幹線や関越・北陸自動車道、寺泊港が整備され、首都圏や北陸・東北方面と本市を結んでおり、東京からは新幹線で約1時間30分の距離に位置しています。 現在、「長岡版イノベーション」の推進に力を入れており、変化の波を的確にとらえながら、従前のやり方にとらわれず、市民生活の向上や産業の活性化の実現を目指しています。 この NaGaOKa オープンイノベーションもそのための事業の一つであり、ほかにも市内の4大学1高専との連携やデザイン思考・新技術などの導入、起業支援によるビジネス創出、プログラミング教育による人材育成など、様々な取組を実施しています。
募集テーマ	「学校生活における外国人児童・生徒への支援」 【解決したい課題】 ・外国人児童・生徒に対する日本語支援体制の強化 ・日本語支援に対するマンパワー不足への対応 【期待するサービス・技術】 ・日本語で書かれた教科書の母国語訳を教室等で簡便に取得できる翻訳技術・サービス ・児童・生徒またはその家族と、教職員・スクールカウンセラー・相談員との会話・面談時に利用できる通訳技術・サービス
事業の流れ	募 集 期 間 令和2年8月7日(金)～8月26日(水) 書 類 審 査 令和2年8月下旬～9月上旬

	個別ヒアリング 令和2年9月上旬～9月中旬 採 択 通 知 令和2年9月下旬 実 証 実 験 等 令和2年10月～3か月程度 ※遠方の応募者に対するヒアリングはWEB会議サービス等も活用して実施します。
実証実験に要する 経費への補助	補 助 金 額 補助対象経費相当額（上限30万） 補 助 対 象 経 費 機器調達・改良費、機器運搬費・設置費、旅費・交通費、 施設等利用料、謝金、安全対策費、広告宣伝費
市と事業者との 役割分担	【長岡市】 ・助成金の交付 ・実証実験の実施方法等に関する助言 ・実証フィールドの提供、斡旋、地元調整およびモニター募集等への協力 ・事業に関するプロモーションへの協力 【事業者】 ・プロジェクトの運営、進捗管理および進捗報告 ・プロジェクトに係る経費の負担 ・製品・サービスの改良 ・プロジェクトから得られたデータ等の整理、検証および市への提供 ・事業実績報告書の提出 ・製品・サービスに起因して生じたトラブル等への対応
募集期間	令和2年8月7日（金）～8月26日（水）
審査項目	課題の理解度、提案の有効性、実現可能性、計画・体制、安全性
対象事業者	① 法人格を有する者 ② 個人事業主 ③ ①または②に該当する者によって構成される任意団体等 ※事業所の所在地は問わないが、電話・テレビ会議等随時連絡を取れる体制を作れること。 ※すでに提供可能な技術・サービス等を有する、または調達が可能であること。

【テーマ | 学校生活における外国人児童・生徒への支援】

課題背景	・長岡市内の小中学校には、日本語支援が必要な外国人児童・生徒が 25 人（令和 2 年 4 月 1 日）在籍しております。 ・当該児童・生徒に対しては、日本語支援員が既定の時間を上限に在籍校を訪問し、個別支援を行っていますが、支援時間の追加を希望する児童・生徒もいます。 ・また、支援対象となる児童・生徒の増加傾向が今後も続き、対応する言語も多様化することから、日本語支援員の不足により、十分な支援が提供できなくなることが懸念されます。
解決したい課題	(1) 外国人児童・生徒に対する日本語支援体制の強化 (2) 日本語支援に対するマンパワー不足への対応
期待する サービス・技術	(1) 外国人児童・生徒に対する日本語支援体制の強化 日本語で書かれた教科書の母国語訳を教室等で簡便に取得できる多言語の翻訳技術・サービス (2) 日本語支援に対するマンパワー不足への対応 児童・生徒またはその家族と、教職員・スクールカウンセラー・相談員との会話・面談時に利用できる多言語の通訳技術・サービス ※上記のうち、どちらか一方でも構いません。 ※モニターとなる児童・生徒や学校に合わせた利用支援はもとより、当該技術・サービスを活用する際の支援体制や運用方法等についても一緒に検討・企画していただける事業者を歓迎します。
想定フィールド	・日本語支援が必要な外国人児童・生徒およびその家族 ・当該児童・生徒が在籍する学校・学級
市の協力事項等	・モニターとなる児童・生徒およびその家族への協力依頼 ・教育委員会、対象の学校への協力依頼および各種調整 ・市政だよりなど、市の広報媒体による実証実験の周知広報
想定する実証実験 と評価方法	対象児童・生徒等が日本語支援を必要とする場面で、本人や在籍校の教職員等に日本語支援ツールを利用してもらい、利用者・関係者へのヒアリングやアンケートから有効性を検証する。
実証実験期間	令和 2 年秋頃～3 か月程度
実証実験後の フィールド	【長岡市内】 ・実証実験の結果や児童・生徒および関係者からの要望等に基づき、対象児童・生徒の在籍校における本格的な利用を検討します。 ・また、日本語支援が必要な外国人が在籍する市内高等学校、専門学校、大学等のほか、民間企業等での利用に波及する可能性があると考えます。 【長岡市外】 ・外国人児童・生徒の増加は全国的な事象であることから、他の都道府県・市町村教育委員会での利用に波及する可能性もあると考えます。